

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	1999年7月30日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、バリュートを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	大和住銀日本バリュート株ファンド ・日本バリュート株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 日本バリュート株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀日本バリュート株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本バリュート株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年7月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書（全体版）

第17期

決算日 2016年7月8日

## 大和住銀日本バリュート株ファンド （愛称）黒潮

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本バリュート株ファンド（愛称：黒潮）」は、去る2016年7月8日に第17期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

# 大和住銀日本バリュー株ファンド

愛称：「黒潮」

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第13期(2012年7月9日)	円 6,513	円 0	% △13.2	ポイント 763.93	% △12.6	% 95.1	% 4.6	百万円 14,400
第14期(2013年7月8日)	9,866	0	51.5	1,172.58	53.5	97.2	2.2	20,921
第15期(2014年7月8日)	10,724	0	8.7	1,275.70	8.8	93.4	5.3	19,885
第16期(2015年7月8日)	12,025	1,000	21.5	1,582.48	24.0	101.7	2.1	16,076
第17期(2016年7月8日)	9,096	0	△24.4	1,209.88	△23.5	93.7	5.3	12,505

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

\* 基準価額の騰落率は分配金込み

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

\* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2015年7月8日	円 12,025	% —	ポイント 1,582.48	% —	% 101.7	% 2.1
7月末	12,622	5.0	1,659.52	4.9	95.1	3.6
8月末	11,599	△3.5	1,537.05	△2.9	95.1	4.3
9月末	10,712	△10.9	1,411.16	△10.8	97.3	1.0
10月末	11,901	△1.0	1,558.20	△1.5	95.6	3.1
11月末	12,069	0.4	1,580.25	△0.1	95.9	3.5
12月末	11,877	△1.2	1,547.30	△2.2	95.6	4.0
2016年1月末	10,989	△8.6	1,432.07	△9.5	94.9	4.0
2月末	9,847	△18.1	1,297.85	△18.0	95.1	4.5
3月末	10,418	△13.4	1,347.20	△14.9	94.2	4.8
4月末	10,227	△15.0	1,340.55	△15.3	94.8	4.9
5月末	10,476	△12.9	1,379.80	△12.8	94.6	5.3
6月末	9,353	△22.2	1,245.82	△21.3	95.2	5.3
(期末) 2016年7月8日	9,096	△24.4	1,209.88	△23.5	93.7	5.3

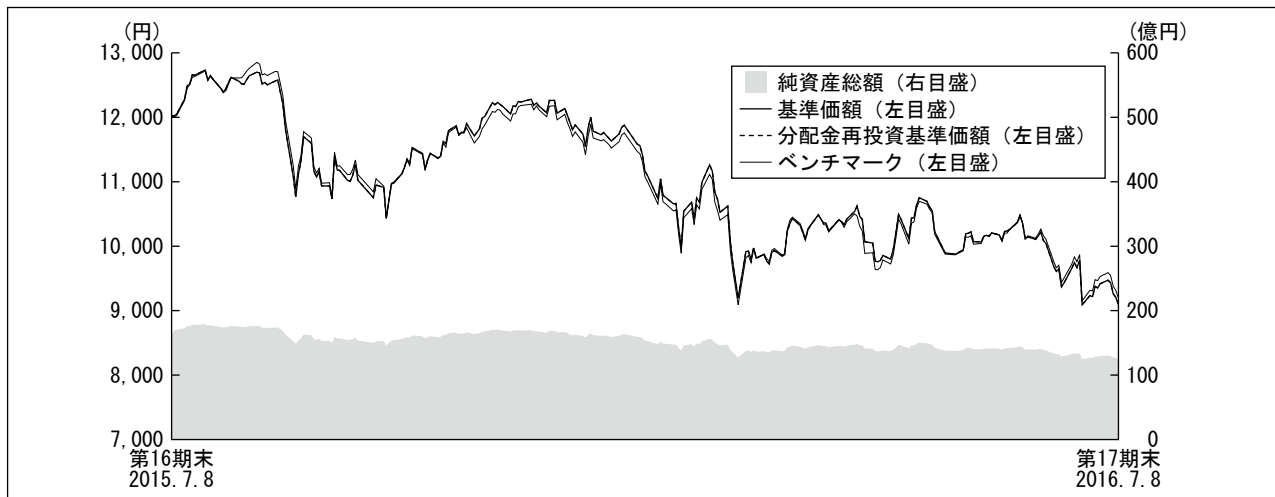
\* 騰落率は期首比です。

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

\* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

\*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第17期首：12,025円

第17期末：9,096円（既払分配金 0円）

騰落率：△24.4%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の変動要因】

当ファンドは、日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象としました。

（上昇要因）

企業収益の拡大や企業の自社株買いを背景に国内株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。また、世界経済に不透明感が強まる中、業績がより安定している銘柄が評価されたことも上昇要因となりました。

（下落要因）

円高の進行が輸出関連株を中心とした株価の下落につながりマイナスに作用したことが下落要因となりました。また、日本銀行によるマイナス金利導入に伴う金利環境の変化が金融関連銘柄を中心にマイナスに作用したことや、英国の欧州連合（EU）離脱決定により世界経済に対する不透明感が強まったことなども下落要因となりました。

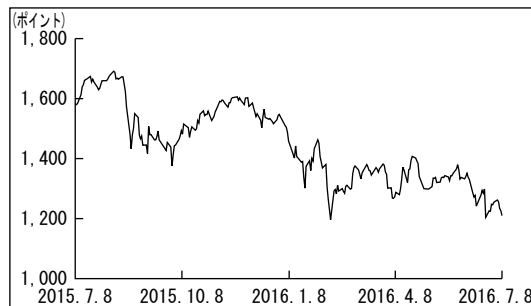
# 大和住銀日本バリュー株ファンド

## 愛称：「黒潮」

### 【投資環境】

期初、TOPIXは堅調に推移しましたが、2015年8月中旬以降は下落基調となりました。特に8月は、中国の景気減速への懸念や、米国の利上げに対する警戒感が増幅されて株式市場は世界的な急落に見舞われました。その後は、主要国での景気対策への期待から相場は一時的に反発する局面も見られましたが、原油価格が下落したことなどを受け再び下落に転じて年末を迎えました。2016年の年明け後は、株式市場は円高の進行などを背景に大きく下落しました。その後、日本銀行がマイナス金利政策を導入したこともあり、金融株を中心に相場は大幅に下落しました。2月以降は、資源価格の持ち直しや米国株式市場の回復を受けて、TOPIXも底打ちしました。しかし、6月後半に実施された英国の国民投票でEU離脱が決定されたことから円高が進行し、輸出関連株や金融株を中心にTOPIXは軟調となりました。また、年初からの海外投資家による日本の株式市場からの資金の引き揚げが、需給面でもマイナスに作用しました。

### TOPIXの推移



### 【ポートフォリオ】

#### ■大和住銀日本バリュー株ファンド

主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は93.7%としました。

#### ■日本バリュー株マザーファンド

当期の騰落率は、△23.0%となりました。

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ分析により、割安な銘柄を選択し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分では、割安感から輸送用機器や銀行業、その他金融業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、バリュエーション（投資価値評価）が割高との見方から、医薬品などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上を維持しました。

#### 組入上位業種

(2016年7月8日現在)

業種名	比率
1 情報・通信業	12.7%
2 輸送用機器	10.0%
3 電気機器	8.8%
4 銀行業	7.7%
5 小売業	6.4%
6 化学	4.8%
7 建設業	4.6%
8 卸売業	4.3%
9 食料品	3.5%
10 保険業	2.8%

\*純資産総額に対する評価額の割合

# 大和住銀日本バリュー株ファンド

## 愛称：「黒潮」

### 【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△24.4%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△23.5%を0.9%下回りました。

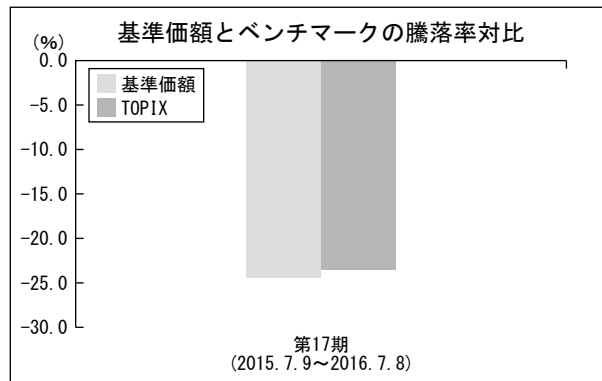
当ファンドの主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

業種配分で建設業、情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことや、サービス業や情報・通信業での銘柄選択がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

業種配分で医薬品をアンダーウェイトとしていたことや、輸送用機器をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに作用しました。また、化学、輸送用機器の銘柄選択がマイナスに作用しました。



### 【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第17期	
	2015年7月9日 ~2016年7月8日	
当期分配金	(円)	0
（対基準価額比率）	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,273

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

---

### ■大和住銀日本バリュー株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

### ■日本バリュー株マザーファンド

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値や収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップによる調査・分析を重視して運用します。

足元では、株主還元の姿勢に変化がある銘柄や、相場下落の中で売られて割安感が大きく高まった銘柄に注目しています。

# 大和住銀日本バリュース株ファンド

## 愛称：「黒潮」

### 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年7月9日～2016年7月8日		
	金額	比率	
信託報酬	181円	1.642%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,008円です。
(投信会社)	(84)	(0.767)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(86)	(0.778)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.097)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.131	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.125)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	196	1.781	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年7月9日から2016年7月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本バリュース株マザーファンド	千口 1,133,063	千円 2,472,896	千口 1,647,548	千円 3,676,878

### 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月9日から2016年7月8日まで)

項 目	当 期
	日本バリュース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	99,358,269千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,085,049千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.30

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

大和住銀日本バリューストックファンド  
愛称：「黒潮」

利害関係人との取引状況等

(2015年7月9日から2016年7月8日まで)

<大和住銀日本バリューストックファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本バリューストックマザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2016年7月8日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本バリューストックマザーファンド	千口 7,650,845	千口 7,136,361	千円 12,622,082

\*日本バリューストックマザーファンド全体の受益権口数は、21,434,373千口です。

投資信託財産の構成

2016年7月8日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本バリューストックマザーファンド	千円 12,622,082	% 100.0
投資信託財産総額	12,622,082	100.0



# 大和住銀日本バリューストックファンド

愛称：「黒潮」

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,622,082,095円
日本バリューストックファンド(評価額)	12,622,082,095
(B) 負 債	116,786,382
未 払 解 約 金	457,792
未 払 信 託 報 酬	115,100,378
そ の 他 未 払 費 用	1,228,212
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,505,295,713
元 本	13,748,169,991
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,242,874,278
(D) 受 益 権 総 口 数	13,748,169,991口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	9.096円

\*元本状況

期首元本額	13,369,604,127円
期中追加設定元本額	2,176,886,750円
期中一部解約元本額	1,798,320,886円

\*元本の欠損

1,242,874,278円

## 損益の状況

自2015年7月9日  
至2016年7月8日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,641,971,610円
売 買 益	143,502,923
売 買 損	△3,785,474,533
(B) 信 託 報 酬 等	△ 251,989,104
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△3,893,960,714
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,864,814,914
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 213,728,478
(配 当 等 相 当 額)	( 4,385,290,930)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,599,019,408)
(F) 計 (C + D + E)	△1,242,874,278
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△1,242,874,278
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 213,728,478
(配 当 等 相 当 額)	( 4,385,290,930)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,599,019,408)
分 配 準 備 積 立 金	2,864,814,914
繰 越 損 益 金	△3,893,960,714

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	4,385,290,930
(D) 分 配 準 備 積 立 金	2,864,814,914
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	7,250,105,844
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 5,273.51)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 日本バリュー株マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2016年7月8日

(第15期：2015年7月9日～2016年7月8日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li></ul>



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

# 日本バリュー株マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第11期 (2012年7月9日)	11,017	△11.7	763.93	△12.6	94.3	4.6	31,658
第12期 (2013年7月8日)	16,898	53.4	1,172.58	53.5	96.4	2.1	46,527
第13期 (2014年7月8日)	18,632	10.3	1,275.70	8.8	92.6	5.3	47,961
第14期 (2015年7月8日)	22,963	23.2	1,582.48	24.0	93.1	1.9	50,071
第15期 (2016年7月8日)	17,687	△23.0	1,209.88	△23.5	92.9	5.3	37,911

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2015年7月8日	22,963	—	1,582.48	—	93.1	1.9
7月末	24,127	5.1	1,659.52	4.9	95.0	3.6
8月末	22,211	△3.3	1,537.05	△2.9	94.8	4.2
9月末	20,546	△10.5	1,411.16	△10.8	96.9	1.0
10月末	22,846	△0.5	1,558.20	△1.5	95.1	3.1
11月末	23,198	1.0	1,580.25	△0.1	95.2	3.5
12月末	22,864	△0.4	1,547.30	△2.2	94.8	4.0
2016年1月末	21,195	△7.7	1,432.07	△9.5	94.8	4.0
2月末	19,020	△17.2	1,297.85	△18.0	94.9	4.4
3月末	20,148	△12.3	1,347.20	△14.9	93.8	4.8
4月末	19,806	△13.7	1,340.55	△15.3	94.1	4.8
5月末	20,313	△11.5	1,379.80	△12.8	94.0	5.2
6月末	18,175	△20.9	1,245.82	△21.3	94.3	5.3
(期末) 2016年7月8日	17,687	△23.0	1,209.88	△23.5	92.9	5.3

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：22,963円  
 期末：17,687円  
 騰落率：△23.0%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

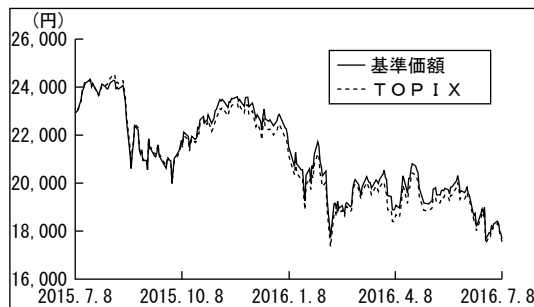
企業収益の拡大や企業の自社株買いを背景に国内株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。また、世界経済に不透明感が強まる中、業績がより安定している銘柄が評価されたことも上昇要因となりました。

(下落要因)

円高の進行が輸出関連株を中心とした株価の下落につながりマイナスに作用したことが下落要因となりました。また、日本銀行によるマイナス金利導入に伴う金利環境の変化が金融関連銘柄を中心にマイナスに作用したことや、英国の欧州連合（EU）離脱決定により世界経済に対する不透明感が強まったことなども下落要因となりました。

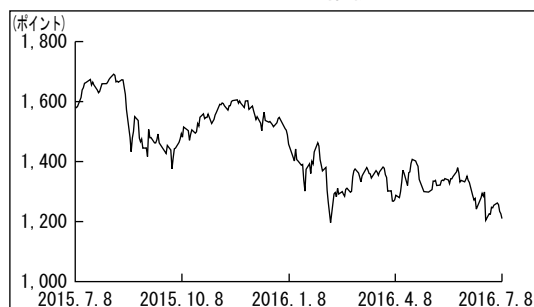
### 【投資環境】

期初、TOPIXは堅調に推移しましたが、2015年8月中旬以降は下落基調となりました。特に8月は、中国の景気減速への懸念や、米国の利上げに対する警戒感が増幅されて株式市場は世界的な急落に見舞われました。その後は、主要国での景気対策への期待から相場は一時的に反発する局面も見られましたが、原油価格が下落したことなどを受け再び下落に転じて年末を迎えました。2016年の年明け後は、株式市場は円高の進行などを背景に大きく下落しました。その後、日本銀行がマイナス金利政策を導入したこともあり、金融株を中心に相場は大幅に下落しました。2月以降は、資源価格の持ち直しや米国株式市場の回復を受けて、TOPIXも底打ちしました。しかし、6月後半に実施された英国の国民投票でEU離脱が決定されたことから円高が進行し、輸出関連株や金融株を中心にTOPIXは軟調となりました。また、年初からの海外投資家による日本の株式市場からの資金の引き揚げが、需給面でもマイナスに作用しました。



\* TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 23.0\%$ となりました。

設定来一貫して行っているバリュース運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ分析により、割安な銘柄を選択し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分では、割安感から輸送用機器や銀行業、その他金融業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、バリュースエーション（投資価値評価）が割高との見方から、医薬品などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上を維持しました。

### 組入上位業種

(2016年7月8日現在)

業種名	比率
1 情報・通信業	12.7%
2 輸送用機器	10.0%
3 電気機器	8.8%
4 銀行業	7.7%
5 小売業	6.4%
6 化学	4.8%
7 建設業	4.6%
8 卸売業	4.3%
9 食料品	3.5%
10 保険業	2.8%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率 $\Delta 23.5\%$ を $0.5\%$ 上回りました。

(主なプラス要因)

業種配分で建設業、情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことや、サービス業や情報・通信業での銘柄選択がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

業種配分で医薬品をアンダーウェイトとしていたことや、輸送用機器をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに作用しました。また、化学、輸送用機器の銘柄選択がマイナスに作用しました。

## 今後の運用方針

設定来一貫して行っているバリュース運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値や収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップによる調査・分析を重視して運用します。

足元では、株主還元の姿勢に変化がある銘柄や、相場下落の中で売られて割安感が大きく高まった銘柄に注目しています。

# 日本バリュー株マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年7月9日～2016年7月8日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	28円 (26) (1)	0.131% (0.124) (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	28	0.131	
期中の平均基準価額は21,204円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2015年7月9日から2016年7月8日まで)

### ■株式

	買	付		売	付	
		株数	金額		株数	金額
国内上場	株	株	千円	株	株	千円
	42,140,100 (△ 2,414,500)		49,807,818 ( )	39,785,300		49,550,451

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### ■先物取引の種類別取引状況

種類別	買		建		売		建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式先物取引	百万円 11,395	百万円 9,851	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月9日から2016年7月8日まで)

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額	99,358,269千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,085,049千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.30	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

# 日本バリュー株マザーファンド

## 主要な売買銘柄

(2015年7月9日から2016年7月8日まで)

### ■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日産自動車	1,363.6	1,519,053	1,114	アルプス電気	407.9	1,455,551	3,568
トヨタ自動車	145	1,143,352	7,885	第一生命保険	694.6	1,339,756	1,928
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	287.4	1,046,239	3,640	トヨタ自動車	224.9	1,318,223	5,861
武田薬品工業	163	1,021,324	6,265	日産自動車	881.2	1,012,262	1,148
第一生命保険	576	980,579	1,702	味の素	364	987,233	2,712
伊藤忠商事	601.7	911,269	1,514	住友化学	1,481	949,794	641
オリックス	593	894,744	1,508	カシオ計算機	403	941,932	2,337
みずほフィナンシャルグループ	4,259.5	880,597	206	武田薬品工業	163	924,811	5,673
TDK	125.4	856,398	6,829	ジェイ エフ イー ホールディングス	484.5	885,196	1,827
N T T ドコモ	329.9	840,745	2,548	三菱商事	397.9	882,702	2,218

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2015年7月9日から2016年7月8日まで)

### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2016年7月8日現在

## ■国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.9%)</b>			
大成建設	—	669	542,559
大林組	443	—	—
長谷工コーポレーション	—	110	102,080
西松建設	834	—	—
奥村組	303	637	347,802
NIPPO	495	368	623,392
大和ハウス工業	156.7	—	—
積水ハウス	123.5	—	—
関電工	118	—	—
きんでん	—	112.1	122,637
<b>食料品 (3.7%)</b>			
日本製粉	—	160	127,360
日清製粉グループ本社	150.3	—	—
三井製糖	—	492	236,160
森永製菓	—	33	22,770
明治ホールディングス	—	14.6	154,176
エスフーズ	—	58.1	163,958
不二製油	135.5	56.7	116,008
味の素	215	—	—
ニチレイ	168	517	492,184
<b>繊維製品 (1.9%)</b>			
グンゼ	—	467	127,024
日清紡ホールディングス	89	—	—
帝人	—	890	315,950
セーレン	—	232	210,192
<b>パルプ・紙 (—)</b>			
王子ホールディングス	886	—	—
<b>化学 (5.2%)</b>			
旭化成	—	442	308,737
住友化学	1,302	—	—
日本曹達	190	181	69,685
ダイセル	192.7	455.6	447,854
積水化学工業	—	212.3	270,470
ADEKA	180.5	174.9	203,058
DIC	1,575	152.5	316,895

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フイルムホールディングス	86.1	—	—
日東電工	36.7	33.9	209,264
<b>医薬品 (2.9%)</b>			
田辺三菱製薬	126.3	—	—
中外製薬	—	90.6	333,408
キッセイ薬品工業	49.1	—	—
大塚ホールディングス	242.4	141.5	684,152
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>			
東燃ゼネラル石油	—	80	73,360
出光興産	—	75.6	147,722
JXホールディングス	710.2	—	—
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
ブリヂストン	88	108.6	341,004
<b>ガラス・土石製品 (0.1%)</b>			
東海カーボン	266	—	—
ニチアス	—	50	40,000
<b>鉄鋼 (1.5%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	115.2	—	—
日新製鋼	179.8	150.6	187,045
大和工業	62.3	—	—
山陽特殊製鋼	—	473	228,932
日立金属	—	132.7	126,595
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>			
三井金属鉱業	—	1,089	188,397
三菱マテリアル	638	439	105,799
住友金属鉱山	—	229	236,099
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
LIXILグループ	51.1	—	—
三益半導体工業	—	112.8	97,346
<b>機械 (3.0%)</b>			
アマダホールディングス	370.4	253.7	245,327
牧野フライス製作所	391	—	—
島精機製作所	—	80.4	146,167
小松製作所	166.9	207.1	364,288
住友重機械工業	205	—	—
クボタ	233	144.8	184,764



# 日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グローリー	—	42.8	115,731
<b>電気機器 (9.4%)</b>			
日立製作所	653	499	201,246
三菱電機	—	403	446,524
日本電気	390	—	—
サンケン電気	285	—	—
セイコーエプソン	71.4	—	—
日本信号	—	125.4	104,583
ソニー	195.1	270.1	813,811
TDK	53.1	112.8	592,200
アルプス電気	245	—	—
日立マクセル	—	141.2	186,807
カシオ計算機	379.1	84.4	120,016
太陽誘電	293.3	—	—
村田製作所	66	41.7	436,807
リコー	204.3	—	—
東京エレクトロン	44.4	49.6	421,104
<b>輸送用機器 (10.8%)</b>			
豊田自動織機	111.7	162.9	610,875
東海理化電機製作所	—	86.8	118,048
日産自動車	—	482.4	443,277
いすゞ自動車	178.6	—	—
トヨタ自動車	328.7	248.8	1,257,684
日野自動車	123.9	—	—
太平洋工業	183.7	249	220,365
マツダ	168.4	379.5	459,764
富士重工	135.7	211.8	696,398
ヤマハ発動機	150.8	—	—
<b>精密機器 (1.1%)</b>			
島津製作所	—	167	225,116
ニコン	—	128.5	175,531
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	41.7	110,046
凸版印刷	282	23	19,642
大日本印刷	246	141	164,265
ヤマハ	—	16.3	42,200
コクヨ	—	46.7	64,772
<b>電気・ガス業 (2.5%)</b>			
中国電力	—	139	179,449

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
沖縄電力	108	122.4	260,344
電源開発	131.2	181.6	434,387
東京瓦斯	525	—	—
<b>陸運業 (2.8%)</b>			
京成電鉄	—	97	125,518
東日本旅客鉄道	36.4	—	—
西日本旅客鉄道	54	—	—
東海旅客鉄道	42.8	41.7	753,310
鴻池運輸	—	101.3	103,629
<b>海運業 (—)</b>			
商船三井	1,368	—	—
<b>空運業 (2.3%)</b>			
日本航空	226.1	267.2	807,478
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
郵船ロジスティクス	—	109.7	103,885
<b>情報・通信業 (13.7%)</b>			
I Tホールディングス	130.2	62.4	139,152
フジ・メディア・ホールディングス	138.6	92.2	102,342
トレンドマイクロ	—	20.5	74,415
日本ユニシス	—	266.9	344,567
日本テレビホールディングス	108.9	—	—
日本電信電話	462.3	401.5	1,938,843
N T T ドコモ	389.8	508.9	1,422,375
東宝	—	153.2	413,027
東映	—	266	241,528
スクウェア・エニックス・ホールディングス	46.2	47.2	155,288
<b>卸売業 (4.7%)</b>			
横浜冷凍	—	138.4	148,918
UKCホールディングス	—	56.5	84,072
ガリバーインターナショナル	484.1	—	—
伊藤忠商事	360	417.9	512,345
三菱商事	253.7	273.3	477,728
サンゲツ	—	41.8	80,423
P a l t a c	—	92	196,788
トラスコ中山	—	26.9	139,611
ミスミグループ本社	14.7	—	—
<b>小売業 (6.8%)</b>			
エディオン	190.8	165.7	143,993
ナフコ	89.9	84.7	133,741

# 日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツモトキヨシホールディングス	29.8	14.7	67,546
三越伊勢丹ホールディングス	105.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	61.2	—	—
良品計画	6.1	—	—
コナカ	—	206.8	101,332
ファミリーマート	—	55.8	345,960
島忠	98.4	—	—
AOKIホールディングス	213	—	—
青山商事	47.5	—	—
しまむら	—	12	181,680
丸井グループ	—	128	179,072
ケーズホールディングス	90.1	85.9	174,033
ニトリホールディングス	—	63.5	833,120
アークス	—	97.2	251,359
<b>銀行業 (8.3%)</b>			
足利ホールディングス	450.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,597.1	4,485.3	1,922,848
西日本シティ銀行	—	743	124,081
七十七銀行	376	269	86,349
山陰合同銀行	217	—	—
みずほフィナンシャルグループ	4,605.1	5,647.8	801,987
<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>			
野村ホールディングス	663	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	304.9	126,228
岩井コスモホールディングス	151.3	132.1	105,680
<b>保険業 (3.0%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	86.2	98.5	239,256
第一生命保険	657.4	538.8	544,996
東京海上ホールディングス	56.1	86.5	281,298

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (2.6%)</b>			
クレディセゾン	180.5	—	—
芙蓉総合リース	—	66.5	267,662
ジャックス	—	352	166,144
オリックス	—	372	465,372
<b>不動産業 (2.7%)</b>			
東急不動産ホールディングス	—	425.1	242,307
住友不動産	161	173	424,455
大京	—	575	81,650
レオパレス21	685.9	301.6	207,500
<b>サービス業 (0.5%)</b>			
ウェルネット	—	36.6	76,054
日本郵政	—	73.4	87,199
合 計	千株	千株	千円
	株数、金額	34,063.1	34,003.4
	銘柄数<比率>	99銘柄	115銘柄
			35,209,784
			<92.9%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	1,998	—

## 投資信託財産の構成

2016年7月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 35,209,784	% 91.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,304,625	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	38,514,410	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,514,410,655円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,472,737,749
株 式(評価額)	35,209,784,820
未 収 入 金	533,558,586
未 収 配 当 金	31,326,500
差 入 委 託 証 拠 金	267,003,000
(B) 負 債	602,724,824
未 払 金	594,722,978
未 払 解 約 金	8,001,846
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	37,911,685,831
元 本	21,434,373,287
次 期 繰 越 損 益 金	16,477,312,544
(D) 受 益 権 総 口 数	21,434,373,287口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	17,687円

## \*元本状況

期首元本額	21,804,787,647円
期中追加設定元本額	4,578,773,840円
期中一部解約元本額	4,949,188,200円

## \*元本の内訳

大和住銀日本バリュー株ファンド	7,136,361,223円
大和住銀DC日本バリュー株ファンド	14,157,044,797円
大和住銀日本バリュー株ファンドVA	140,967,267円

## 損益の状況

自2015年7月9日  
至2016年7月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	989,133,252円
受 取 配 当 金	987,761,300
受 取 利 息	710,970
そ の 他 収 益 金	1,045,419
支 払 利 息	△ 384,437
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,666,619,868
売 買 益	2,481,748,796
売 買 損	△14,148,368,664
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 506,539,261
取 引 益	145,518,533
取 引 損	△ 652,057,794
(D) そ の 他 費 用	△ 864
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△11,184,026,741
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	28,266,491,091
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,781,245,030
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,176,093,224
(I) 計 (E+F+G+H)	16,477,312,544
次 期 繰 越 損 益 金(I)	16,477,312,544

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



世界に通用する質の高い  
資産運用会社を目指します